慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三一年六月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.9 (1956. 9) ,p.75- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara _id=AN00224504-19560915-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

(昭和三一年六月分)

が き

は

もに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の **等贈下さつた各位に對し、威覇の意を表するとと** る。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、卻 り、われわれの研究に多大の便宜があたえられて 便宜を働ることとした。 いることは、まことに感謝にたえないしだいであ に寄贈される背籍およひ雑誌は、かなり多數に上 最近、當法學研究合(または法學部研究室)宛

A.

三、原則として法學、政治學、社會學に關係ある 二、内容細目は、質数の都合上、原則として、異 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、 資料のみに限定する。 行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・ し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめ それぞれ既行者・雑誌ごとに到着順による。但

親子法の研究(大阪市立大學法學叢書で)

第二節 嫡出親子關係の存否 親子法における基本的問題 大阪市立大學法學會

第五節 第四節 第三節 非嫡出子の地位について 非嫡出親子關係の存否 フランス血緣斷絕逢子・準正養子

第六節 母の認知について

第十節 第九節 第八節 第七節 親子間の不法行為について 親權の妥協的性格と親權者 親權と後見について 認知請求權・認知權 の放棄

第十一節 親子法に關する判例批評

篠田

憲法論義 (憲法改訂論) 附文卷二

經營と經濟(創立五十周年記念論文集)

離婚制度の比較法的概觀 山口大學經濟學部 不被勝敏夫

判例原稿 (四部) 福岡高等裁判所資料室

ものに限り、全く關係のないものは倒愛する。

和譯各國意法集

衆議院法制局

インド憲法

ソヴィエト社會主義共和國連邦憲法 ギリシャ憲法

大韓民國憲法 チェッコスロヴァキア共和國憲法

ドイツ民主主義共和國憲法 ŀ ルコ共和國憲法

ビルマ連邦憲法

メキシコ合衆國憲法

銀行信用の理論と實際(三和叢書・一般

經濟篇(6)

わが國の産業構造 (回(12)

三和 銀行

Sécurité Collecive en Europe Polska Akademia Nauk

Walter F. Vella

The Impact of the West on Government in Thailand

University of California

受贈占主要叉献目錄

七五五

(100円)

文
文理學部
<u> </u>
部
部紀
耍
_
쏬
號
U

茨城大學文理學部 横山 保興

「ノルマン人の壓政」思想の階級的基礎 舊約聖書にあらわれた末子相續 行政權の優越について 小林 三衛

公務員制度改正の動向

刑 務 汤 슡

刑政(六七卷五號)

自 iú

(九卷六號)

修二

裁判所時報(二〇八號―二〇九號)

最高裁判所事務總局

東京經大學會誌(一五號)

東京經濟大學研究室

勞動研究(九九號)

兵庫縣勞働研究所

社會科學(四號)

靜岡大學文理學部

佐々木專三郎

山口經濟學雜誌(六卷七・八號)

山口大學經濟學會

勞働委員會逐報(三五一號——三五

中央勞働時報(三〇〇號)

二號)

商經法論叢(七卷別册一號)

神奈川大學商經法學會

中勞委會館

勞働權の研究

角田 吉田 鈴木

> 力雄 安藏

特別權力關係と基本的人權 大學における表現の自

由

劈政時報(一三七九號——三八一號)

首都圏整備法と憲法第九五條について

自治研究(三二卷五號)

良書普及會

勞務行政研究所

勞働法令通信(九卷一九號—二二號)

昭和三一年度地方財政計畫について

松浦

太郎 功 地方財政當面の諸問題(上)

荻田

勞働法令協會

公務員の職階制の問題(三)

「自然公物」と行政事務條例(五)

岸

昌

日勢研資料(三四五號——三四六號)

日本勞働研究所

賞與金と商法及び稅法

石塚 新井

陸

係説」の理論

租税法學における方法論としての「稅務關

稅法學(六五號)

日本稅法學會

產業經濟研究(四號)

久留米大學產業經濟研究所

石川勢働時報(一〇二號)

金融法務事情(一〇六號—一〇八號)

金融財政事情研究會

石川縣勞政課

政經論叢(六卷一號)

廣島大學政經學部

中國憲法における「人民」と「公民」 アジア的デスポチズム ―中華人民共和國憲法の一斷面(その 今中 次曆 統一戦線戦術について(五) 日本法學(二二卷一號) 田中 重之 **(#** D・シュナイダー G・ホマンズ 中野

H・J・ラスキーの正義と法について 伊藤 金澤 文雄 滿 生存權 日本大學法學會 水木惣太郎

明治學院論叢(四一號)

明治學院大學文經學會

法人の處罰について(一)

横濱大學論叢(七卷一號、二號) 博久 正義 法範疇としての信義則と Verwirkung 就業規則と懲戒權 國際法上よりみたる中國問題 --我妻教授および成富氏の所説に關連 して! 稻垣 染野 正明 義信

「司法權獨立」の一考察

十九世紀中葉におけるドイツ商法學界の 同志社法學(三五號) 同志此法學會 服部

平田富太郎 中村吉三郎 政黨の指導者 名義書換代理人 島本

英夫

晩年の會澤正志資

―民主主義逆轉の法則―

小松堅太郎

自由民權運動の變貌

國際社會保障とわが國社會保險

早稻田大學社會科學研究所

社會科學研究 (一卷二號)

横濱市立大學學術研究所

中小企業協問組合(一一卷四號) 全國中小企業協同組合中央會 アメリカーナ(二巻六號)

大統領と民衆とのあいだ 米國大使館文化交換局

親族名稱およびアメリカ親族組織 〇・プーアステイン (譯) 泉 昌一

改正の前後に及ぶ外國人登錄法の問題點

哲夫

受贈書主要文献目錄

彌彥事件の中から

晉案學論集(九卷六號)

警察大學校

內海

倫

山口 宗之

都市問題研究 (八卷六號)

公共企業體の性格と根據

公共企業體の本質に關する一考察

私鐵ストの教訓

會釋 (五八號)

東京株式懇話會

青山經濟論集 (八卷一號) 青山學院大學經濟學會

香川大學經濟論叢(二九卷一號) 香川大學經濟研究所

-幕末政治思想史研究の一節―

都市問題研究會

國弘 八人

岡部 近藤

史郎

(100九)

七八 (1019)

大都市における公共交通機關對個人交通機 關の問題 金谷 重義 フェピアン研究(七卷六號)

法學新報 (六三卷六號)

職能図家論についての一考察

―「資本制」國家の獨自論理と關連し

古川

勝弘

政治權力と社會階級

猪木

正道

日本フェビアン研究所

中央大學法學會

破産債權の行使と自由財産 黒人の差別待遇撤廢への漸進(二・完) 岡村 玄治

重類 内縁の効果に關する立法 英米共犯論

同 (六卷一號)

早稻田政治經濟學雜誌 (一三九號) 早稻田大學政治經濟學會

アメリカにおける彈劾制度の成立過程 佐藤

立夫

現代の文明とヒューマニズム ルクス・プロレタリア革命論 **争** 井伊玄太郎

石川準十郎

社會の進化と政治社會

刑政(六七卷六號) 刑

協

會

南樺太・千島國際法論 ペリー來航と土佐の藩論

津田

幸雄

高橋

信司

芳野

社會科學論集(三號)

高知短期大學此會科學會

基本的人權をめぐる論爭

被收容者處遇最低基準規則について 務

龜二

木村

早稻田商學(一二二號)

早稻田商學同攻會

法學論叢 (六二卷一號)

株式會社制度の一考察

京都大學法學會

關西大學法學論集 (五卷四號)

關西大學法學會

自由

中山

木村 健助

西歐民主主義のカルヴィニズム的背景

ソヴェト刑法における刑事責任と意思の

てし

中 義勝

日本に於ける福祉行政の實際 ルソーの思想とフランス革命 池 H 堅士 楽

天理大學學報(二〇輯)

天理大學人文學會

英國衝突規則に於ける婚姻住所と離婚 ドイツ法に於ける相續人の責任 福島 四郎

拿市

家庭裁判月報 (八卷三號)

最高裁判所事務總局

宮崎 昇

少年法と人權保障機能

資料目錄 (三卷三號)

同志社大學研究所資料部

東北法學會雜誌 (六號)

東北法學會

丸山 中川善之助

國法における政黨の地位

離好原因論

調査月報(八八卷六號) 郛 銀行

No.11-12)

米國におけるチェイン・ストア

公正取引 (七一號)

公正取引協會

―その發展と反トラスト法―

百貨店に關する一考察

百貨店法案の前提に對する疑問

清水

堀

新一

關川 左經

の研究

明治初年の戸籍法上に於ける「附籍制度」 憲法改正論義の焦點 神谷

力

神谷 義郎

稻苗

山村に於ける宗教意識の性格

統計月報(七卷五號)

統計年報(昭和三十年度)

大阪證券取引所

民事訴訟における本質的口頭辯論

―とくに民事訴訟規則について―

關根

政吉 小鄉

達夫

ジュリスト(一〇六號)

有

斐

閣

高等裁判所判例集(八卷九號、一〇號) 最高裁判所判例集(一〇卷二號

高等裁判所刑事裁判特報〈三卷四號 高等裁判所刑事判決特報(三七號)

日本國憲法成立史(二二)

報償契約に關する法律問題

同(一〇七號

――公法と私法の交錯する場―

過失競合犯の理論

—九號)

下級裁判所民事裁判例集(六卷一一號、

二郎

郎 行政事件裁判例集(六卷一二號、七 勞働關係民事裁判例集(七卷一號)

加藤 田中

祿彌

義夫

根抵當通達に對する岩干の疑問 根抵當とその被擔保債權 包括根抵當契約は有効か

日本國憲法成立史(二三)

卷一號、二號)

最高裁判所事務總局

Harvard Law Record (Vol. 22,

山田

作男

Harvard Law Review (Vol. 69, No. 7)

Strathearn S.S. Co. v. Dillon —An Unpublished Opinion by Mr.

Justice Brandeis-

Alexander M. Bickel

Tax Effects of Basing International Business Abroad

William J.Gibbons

七九 (1011)

受贈書主要文献目録

研究報告 (三輯)

愛知學藝大學